

「産業政策のグローバル競争」時代における、 アジアでのGX・DX実現に向けた課題と展望

2024年10月7日

経済産業省 通商政策局 通商戦略課
課長補佐 吉永 航

※本資料は個人の見解を述べたものであり、
所属する組織の見解と一致しない可能性がある。

1. DX実現に向けた政府の取組

企業、業界、国境を横断したデータ連携

国際 Data Free Flow with Trust (DFFT)



国境を越えたデータの自由な流通の確保を目指す

◀2019年1月
世界経済フォーラム年次総会
→G20大阪サミット

国内 Connected Industries



データ連携による**産業競争力**強化を目指す

◀2017年3月 ドイツ



ウラノス・エコシステム

DFFTの実現に向け、複数のシステムを連携させ、企業・業界を横断したデータの利活用を促進することで、データ・システム・ビジネス連携を具体的に推進し、官民協調で企業・産業競争力強化を目指す取組

※取組例：データ連携に必要な仕様や標準等の策定、データ連携システムの開発、必要となる政策・制度の整備 等

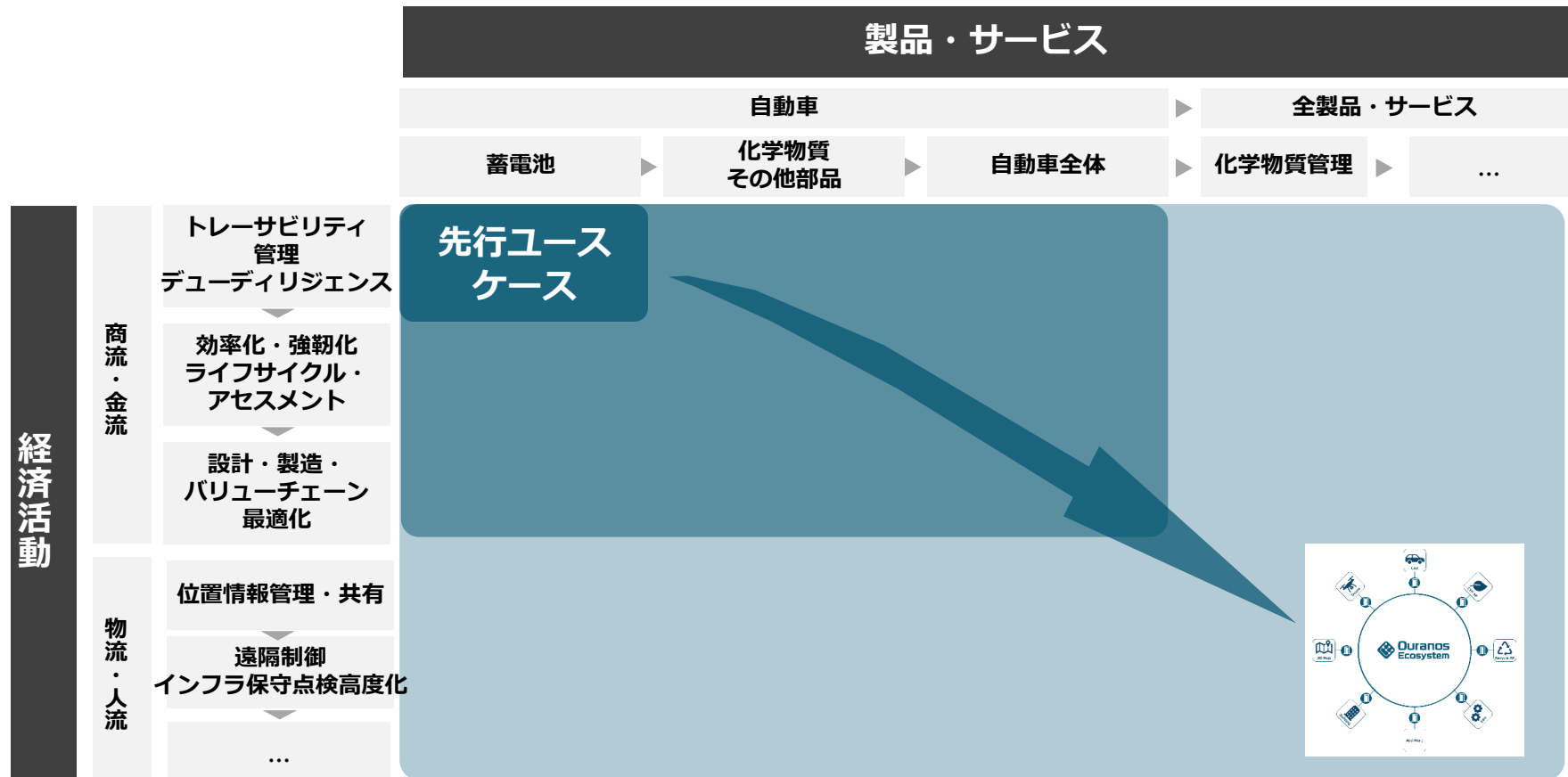


ウラノス・エコシステムの立ち上げを宣言

◀2023年4月 G7群馬高崎サミット

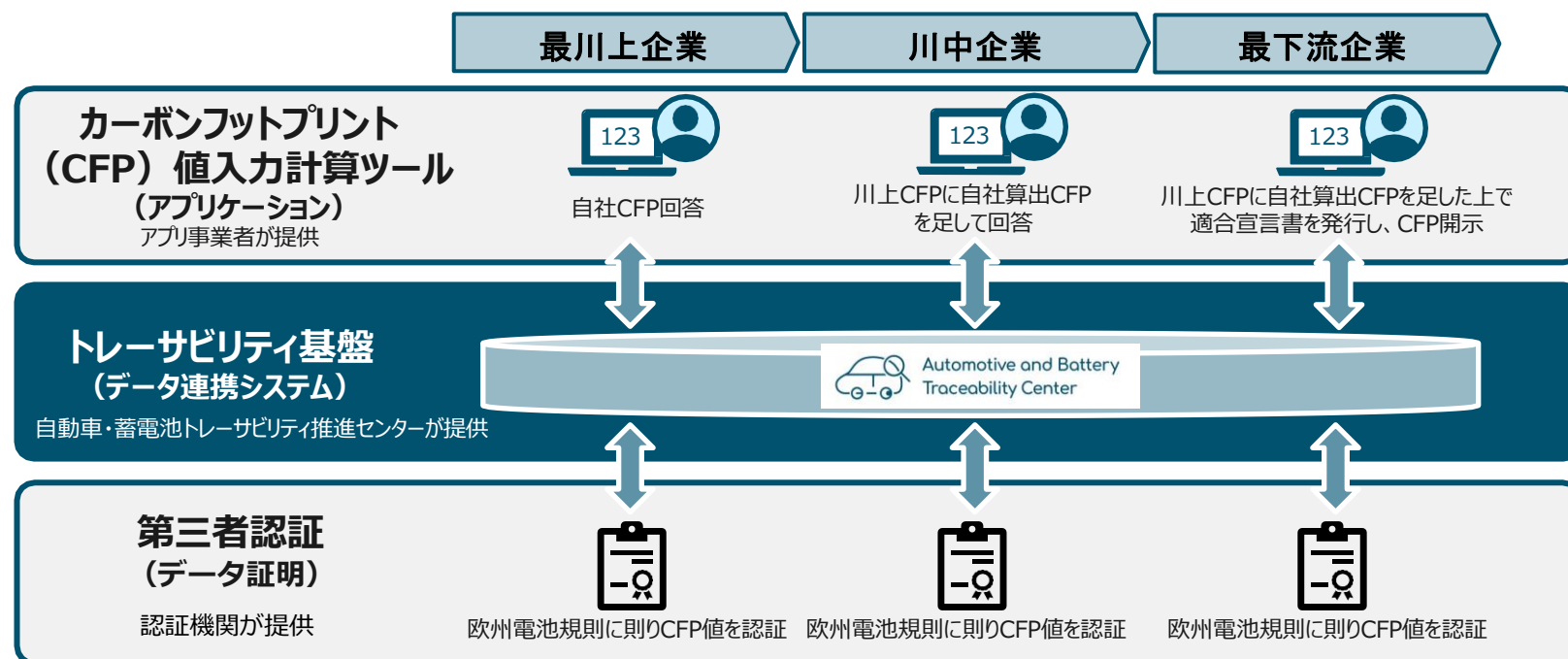
経済活動全体を支えるプラットフォーム事業体のインキュベーション

- ウラノス・エコシステムは、蓄電池トレーサビリティを先行ユースケースとしつつ、経済活動に必要なあらゆるデータ連携、サービス連携、ビジネス連携を可能とするための協調領域を担う**プラットフォーム事業体のインキュベーション**を目指す



自動車・蓄電池業界横断のデータ連携

- 企業、業界、国境を横断したデータ連携、サービス連携、ビジネス連携を実現するためには、**運用及び管理を行う者が異なる複数の関連する情報処理システムの連携の仕組み(アーキテクチャ)**の検討と合意が必要。
- まずは蓄電池のカーボンフットプリント(CFP)データについて、各企業の営業秘密の保持やアクセス権限の確保を実現しながら、企業をまたいでサプライチェーン上のデータを共有・活用できるようにするためのデータ連携システムを構築。



※カーボンフットプリント (CFP) : 商品サービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO2換算で表示する仕組み。欧州電池規則に基づき2025年より欧州市場にEVや蓄電池を販売する事業者に対して表示義務

※出典：一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センターオンライン記者レク（2024年5月16日開催）資料を経済産業省にて編集

自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター(ABtC)の設立

- 2024年5月、自動車・蓄電池サプライチェーン上の企業間で安全・安心なデータ共有を実現するデータ連携システムの運営を担う**事業体**として、各業界団体が共同で**自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター(ABtC)**を設立

<自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター 参画会員>
※2024年5月16日時点（手続き中の企業も含む）



- 一般社団法人
日本自動車工業会(JAMA)
- 一般社団法人
電池サプライチェーン協議会(BASC)
- 一般社団法人
日本自動車部品工業会(JAPIA)

②公益性

業界・官民
との協調活動

利用企業
(自動車OEM・サプライヤ)

①利便性

中立で安心の
トレーサビリティ
サービスを提供

Automotive and Battery
Traceability Center

一般社団法人
自動車・蓄電池トレーサビリティ
推進センター

IPA
(※)



Digital Architecture
Design Center

情報処理の促進に関する法律第五十一条第一項第八号に基づく依頼

関係省庁

③相互運用性

国際相互接続

2024年4月、IPA と欧州Catena-X間でMOUを締結



Catena-X
Automotive Network

海外データ連携
プラットフォーム

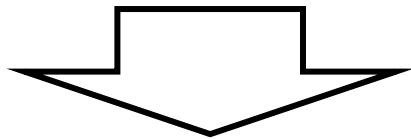
(※) 2024年通常国会における法改正を経て、IPAのアーキテクチャ設計に係る業務等はデジタル庁との共管となる予定

※一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センターHP : <https://abtc.or.jp/>

2. GX実現に向けた政府の取組

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）について

- 2022年、日本が、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギーtransitionを進めるために協力することを目的として提唱。
- 2023年3月、AZEC閣僚会合を開催、共同声明を発出。
 - エネルギーセキュリティの確保とカーボンニュートラルに向けた協力の推進
 - 経済成長と両立する形でのtransition
 - 各国の事情に応じた多様かつ現実的な道筋、多様なエネルギー源と技術の活用



2023年12月16-18日の日ASEAN特別首脳会合の機会を活用し、**第1回AZEC首脳会合を開催。**

第2回AZEC首脳会合（2024年10月@ラオス）に向けて

岸田総理の発言

＜第1回AZEC推進関係省庁会議（2024年6月19日）＞
ジャカルタに「アジア・ゼロエミッション・センター」を始動させ、「プロジェクトの実施」から更に「政策協調」のステージへと取組を強化してまいります。

＜アジア・ビジネスサミット（2024年7月5日）＞
昨年が、AZEC発足の元年だったとすれば、2年目に当たる今年は、今後10年を見据えた具体的な行動方針を、関係国間で合意する年にしたい。（中略）AZECにとって大事なことは、アジアに一大脱炭素市場を創り出し、世界中の投資、そしてトランジション・ファイナンスを呼び込んでくるということです。そのため、サプライチェーンを通じたCO₂排出量の見える化に向けた枠組みや、クレジットの取引に関するルールなどの共通のルール整備に取り組んでいきたいと思っています。

3. GX×DX×グローバル ～分野と地域を越境する～

時代背景と国際情勢

- 2024年は「世界選挙イヤー」。世界の40億人以上が各国・地域の選挙に投票。
国・地域によって差はあれど、全体として政権支持率が低下してポピュリズムが蔓延する傾向。
- 各国の政情不安定化に加えて、コロナ禍以降、ロシアによるウクライナ侵略、混迷する中東情勢、そして激化する米中競争。**国際経済秩序が断片化の兆し**。
- その一つの現れとして、**貿易措置の増加**。最近では輸出が拡大する中国製 **E V** が、その顕著な例。
 - 中国からのEVの輸出台数は、直近3年で、10倍以上に急増（2023年:110万台）
 - 米国は9月に301条に基づき中国製 E V に100%関税を賦課。
E U も10月4日に最大約30%の反補助金相殺関税を欧州理事会として可決（欧州委員会の決定待ち）。
カナダも10月から100%の追加関税賦課。
 - 各国の措置を受け、中国は米・E U ・カナダに対して各種アンチダンピング調査等を実施。
 - アジアはじめ新興国市場へ中国製EVの流入が一層拡大する可能性。
- さらに、米国、欧州、中国、韓国など**各国が「本国産業政策ファースト」に大きく舵を切り、産業政策そのものの国際競争の時代**になった。
 - 米：CHIPS法（22年8月）、インフレ削減法（22年8月）、レガシー半導体調査開始（24年1月）
 - 欧：外国補助金規則（FSR）施行（23年1月）、グリーンディール産業計画（23年2月）、ネット・ゼロ産業法（24年5月に最終採決、6月に発効）
 - 中：「新たな質の生産力」の発展加速（24年3月全人代）

ミッション志向の産業政策がもたらす通商政策の新しいフロンティア

- 「GX」「DX」「経済安全保障/経済的強靱性」といた新たな分野で、日本とグローバルサウスが共に未来を作るための「**共創**」領域が増えており、一部は国際枠組みの設立に結び付いている。従来の経済連携に留まらない、**新たな時代に即したミッション志向の連携に繋げていく**。
- こうした取組を一層後押しするため、**経協ツールも活用**していく。



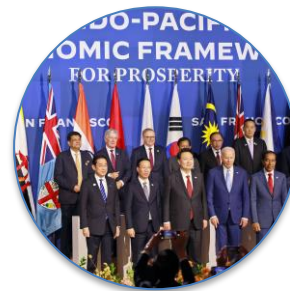
AZEC
アジア・ゼロエミッション共同体

- 世界の排出量の半分以上を占めるアジアのGXの実現に貢献すべく、地域のプラットフォームとして立ち上げ、エネルギー・トランジションを一層後押し。



アジアにおける
産業データ連携の推進

- DFFTの実現を目指し、企業、業界、国境を横断したデータ・システム・ビジネス連携を具体的に推進するための取組であるウラノス・エコシステムとも連携しながら、貿易DXの推進等により、デジタル時代に即した一層の経済関係深化。



IPEF
インド太平洋経済枠組み

- 成長著しいインド太平洋地域において、米国の地域への関与を高めつつ、ルールと協力の両輪で、自由・公正・包摂的な経済秩序を形成。特に、「サプライチェーン協定」を通じて物資途絶への対応強化。

↑
貢献

経協ツール利活用促進；グローバルサウス未来志向型共創等事業（R5年度補正予算1,083億円） 等

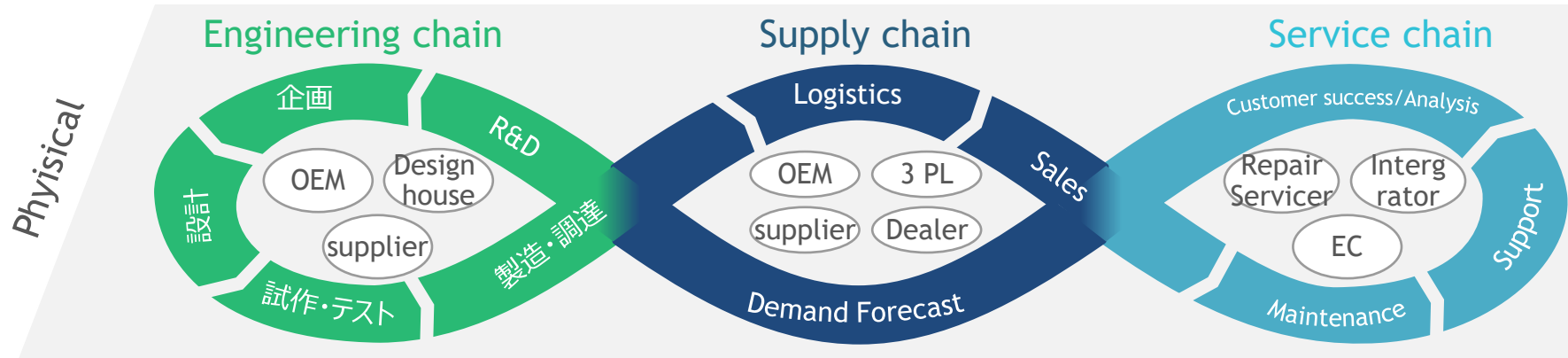
日ASEANで実現したい世界観（理念）

- 日本・ASEANの視点から、エンジニアリング・サプライチェーン・サービスチェーン融合を通じた産業・社会の成長と、そのために求められるデジタル基盤・エコシステムを構築する

日/ASEANで
実現したいこと

自律性の確保

デジタル時代に対応した
製造業強化/産業の成長



サプライチェーンデジタルアーキテクチャー

① データ関連ユースケース

② データ共有基盤

データ関連サービス（データ流通・監査・セキュリティなど）

③ Rule

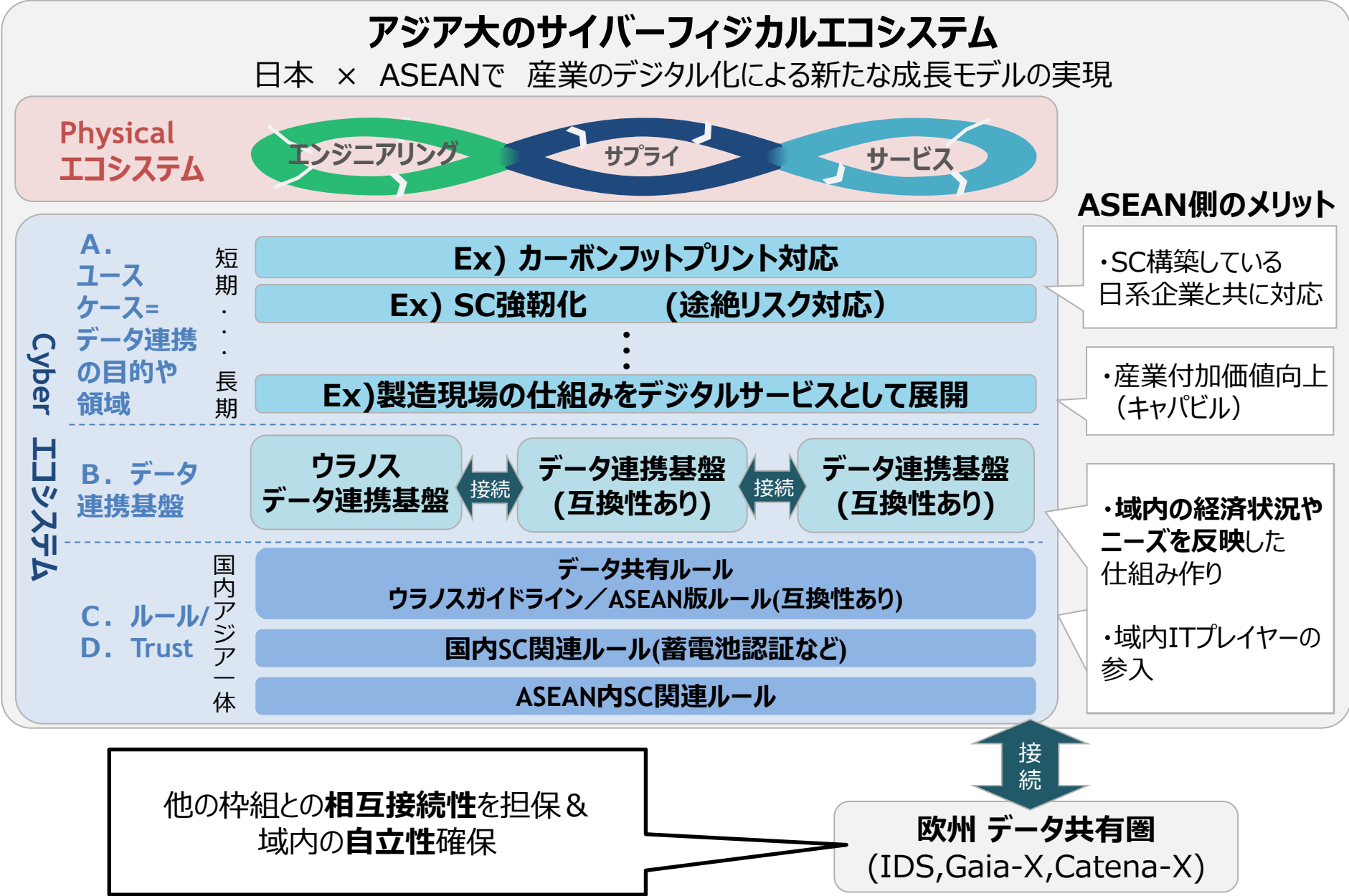
ソフト
ルール

法規制

④ Trust

Cyber

長期的に目指すべき姿
産業データ連携による新たな成長モデル(サイバーフィジカルエコシステムの実現)



これまでの取組

➤ ASEANでのトレンド醸成の働きかけ：

- 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)において、
2023年8月にE-DISC(デジタルイノベーション・サステナブルエコノミーセンター)設立
 - 2023年12月の日ASEAN50周年サミット関連イベント「日ASEAN経済共創フォーラム」にて、取組のビジョン、データ連携に必要な要素、GHG可視化の示唆等を発信

➤ 先進的な企業によるユースケースの創出：

- 補助金「グローバルサウス未来志向型共創等事業」等により、
日ASEANにおけるデータ連携の事例創出を支援
- 「貿易PF活用による貿易手続デジタル化推進事業」の国内外連携等による貿易DXの推進

➤ データ連携の実現に向けて必要となる要素の整理：

- データ連携のガイドライン等(ITシステム要件等の産業界が実際対応する際に必要な課題・標準)の発信に向け、ERIAにおいてデータ連携の要諦などを議論・整理

今後の課題

➤ ユースケース創出

- 「経営層の理解」と「現場の理解」の両輪
- ASEANならでのサプライチェーンの実情を踏まえた対応

➤ データ連携に向けた要素の落とし込み

- 「成長」と「自立性」の実現に向けた日ASEAN地域のガバナンスの在り方をどう考えるか

➤ 官民一体となった機運醸成と仲間づくり

- ASEANでの取組に向けて、「時間軸」と「競合」をどう考えるか。
- 「アーリーハーベスト」と「アジャイルな議論」の両輪・・・？

➤ D XとG Xを通じた我が国の産業競争力の更なる磨き上げ

- 「受け身」ではなく「攻め」の姿勢に転じられるか。
- 「自立能動型」製造人材育成・・・？

御清聴ありがとうございました